



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

資料2

2020年10月29日(木)
内閣府「コロナ下の女性への影響
と課題に関する研究会」

新型コロナウイルスと女性の雇用危機

労働政策研究・研修機構(JILPT)

主任研究員 周 燕飛



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

主な内容

- 1 背景：女性の雇用危機は世界共通の課題
- 2 JILPT調査からみた日本女性の雇用問題
- 3 対策と展望

1 背景

—女性の雇用危機は世界共通の課題—

- 不況産業に女性が集中 (“She-cession” と呼ばれることも)
リーマンショック→外需型産業(製造業)の不況
vs.
コロナショック→外需型不況 + 対面サービス型内需産業の不況
- 「仕事か家庭かの二者択一」で自ら就業を控える女性が増加
外食減→家事負担が増加
保育園休園、小中高校休校→育児負担が増加
- 女性は、雇用調整の対象になりやすい非正規就業者が多い
雇用者の非正規比率 女性 53.4% 男性 21.7%
(2020年7月労働力調査)

図1 雇用者数の減少率
(%、20年7月までの7か月間)

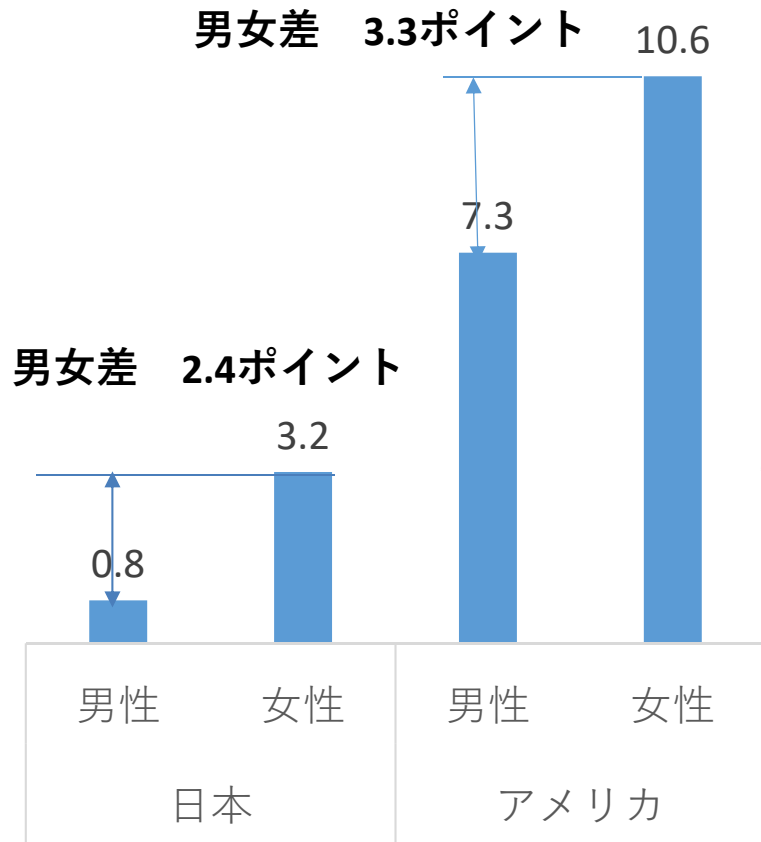
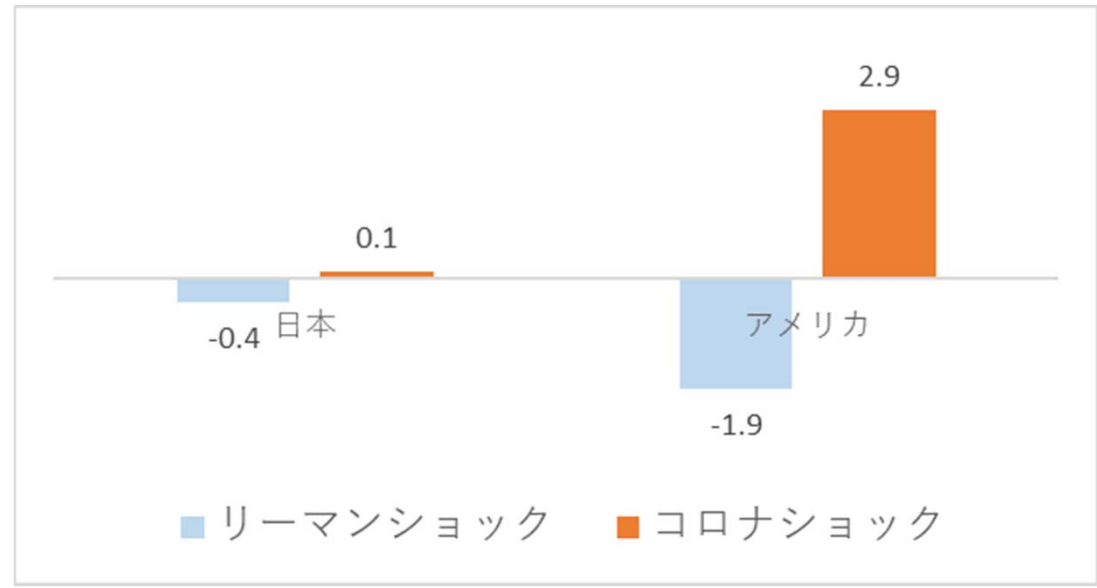


図2 失業率の増加幅の男女差(単位:ポイント)



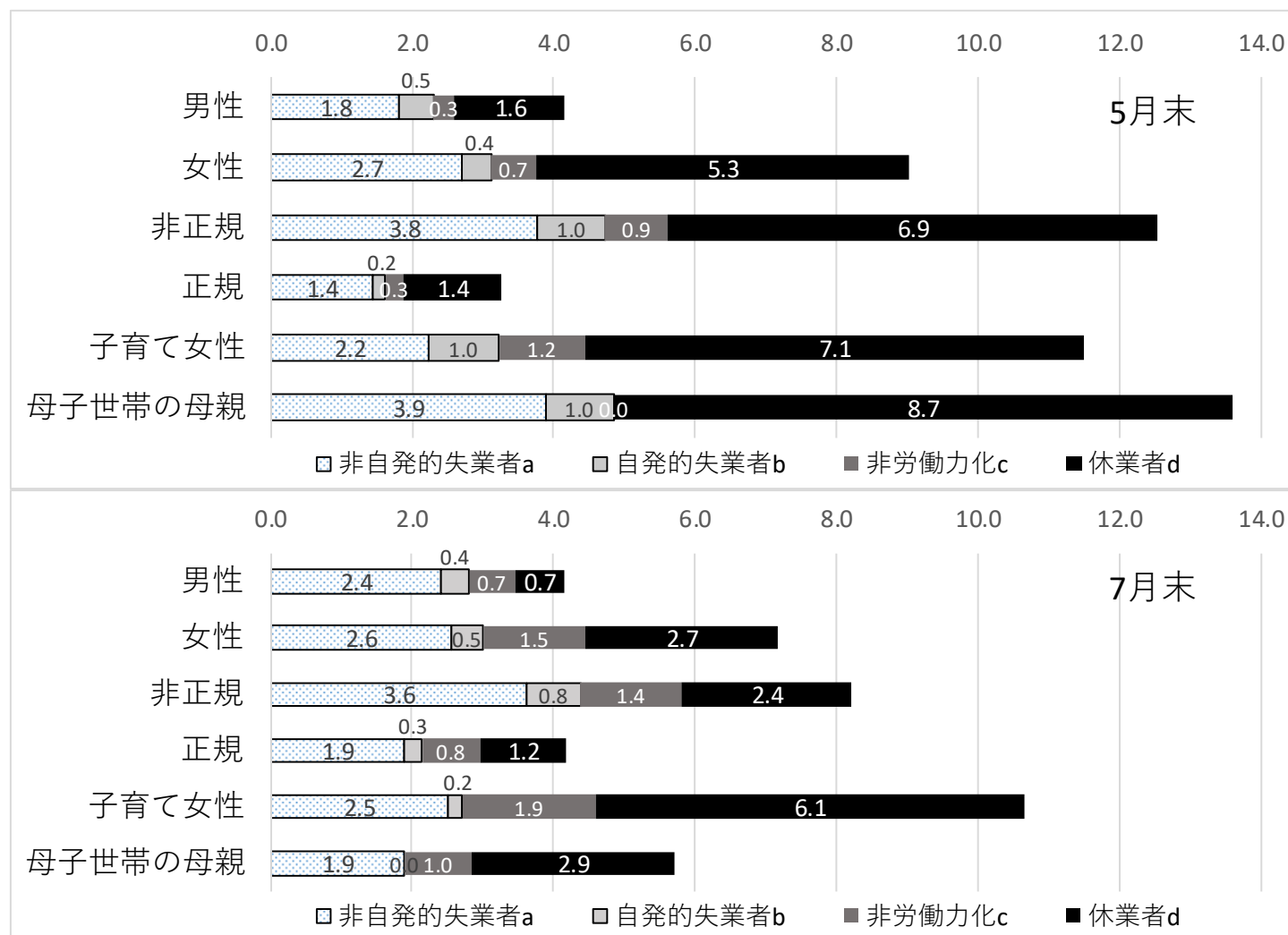
		完全失業率 (%)		男女差 (参考) 米国	男女差
		男性	女性	(女性-男性)	男女差
リーマンショック	開始月	4.2	3.9		
	(2008年8月～ 終了月	5.5	4.8		
	2009年6月)	増加幅	1.3	0.9	-0.4
コロナショック	開始月	2.6	2.2		
	(2020年2月～ 直近月	3.0	2.7		
	2020年7月)	増加幅	0.4	0.5	0.1

出典: 日本は「労働力調査」、アメリカは米国労働統計局の公表値を元に作成。ただし、図2の米国数値はAlon他(2020)による抜粋。

2.1 結果① 失業者・休業者の割合 (次頁、図3)

- 格差を維持したまま、男女、正規・非正規ともに休業者が減少。ただし、子育て女性の方は、わずかな改善にとどまっている。
- 失業(仕事はしなかったが求職活動をした人)、非労働力化(仕事も求職活動もしなかった人)へのシフトが見られる。とくに子育て女性の場合、休業者の減少分(1.0ポイント減)は、非労働力化の増加分(0.8ポイント増)に相殺される形となっている。

図3 失業者・休業者になった民間雇用者の割合(%)



出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(2020年5月末頃、8月第1週実施)より筆者が集計。

注：(1)いずれの時点の集計対象者も、4月1日時点民間企業で働く会社員4,307人(20-64歳)である。
 (2)a 解雇/雇い止め/倒産失業 b 働いておらず、求職活動をしている(除くa)
 c 働いておらず、求職活動もしていない d 雇用されているが、就業時間がゼロ

2.1 結果②再就職・復職 (次頁、表1)

・失職者の再就職率

→女性の再就職率が49.2%、男性より10ポイントほど低い

女性失職者の4割は失業中(職探しあり)、10人に1人が非労働力化(職探しなし)している。

● 休業者の復職率

男女間では5.4ポイントの差が存在する。

女性休業者の4分の3(77.9%)が復職しているものの、8人に1人(12.8%)が休業状態を続けている。一方、男性休業者の場合、復職率(83.3%)が高く、休業を続けている人の割合(6.7%)は女性の半分以下である。

表1 5月末時点失職・休業だった者における7月末での就業状態(%)

		7月の就業状態				
	N	失業	非労働力化	休業	通常就業 (再就職・復職)	合計
5月末時点の失職者（失業＋非労働力化）						
全体	105	38.1	6.7	1.9	53.3	100.0
女性	63	39.7	9.5	1.6	49.2	100.0
男性	42	35.7	2.4	2.4	59.5	100.0
5月末時点の休業者						
全体	116	5.2	4.3	11.2	79.3	100.0
女性	86	4.7	4.7	12.8	77.9	100.0
男性	30	6.7	3.3	6.7	83.3	100.0

再就職・復職した人の前の仕事と現在の仕事の比較
(上段:人数、下段:%)

5月末時点の失職者
(失業＋非労働力化、
N=105)のうち、53.3%
(105人中56人)は7月
に再就職・復職した

		7月の就業形態			
		正規雇用者	非正規雇用者	自営業等	全体
4月の就業形態	正規雇用者	18	4	0	22
		81.8	18.2	0.0	100.0
	非正規雇用者	1	31	2	34
		2.9	91.2	5.9	100.0
	全体	19	35	2	56
		33.9	62.5	3.6	100.0

2.2 結果②労働時間と賃金 (次頁、図4、表2)

3月から7末まで通して働く民間雇用者についてみると、

- 男女ともに労働時間と賃金に持ち直しの動きが見られるものの、子育て女性の改善幅が小さい。
- 6～7月は通常月に比べて、子育て女性の労働時間が12.3%減、月収が6.6%減。

図4 平均労働時間と月収の推移(2020年3月～7月)

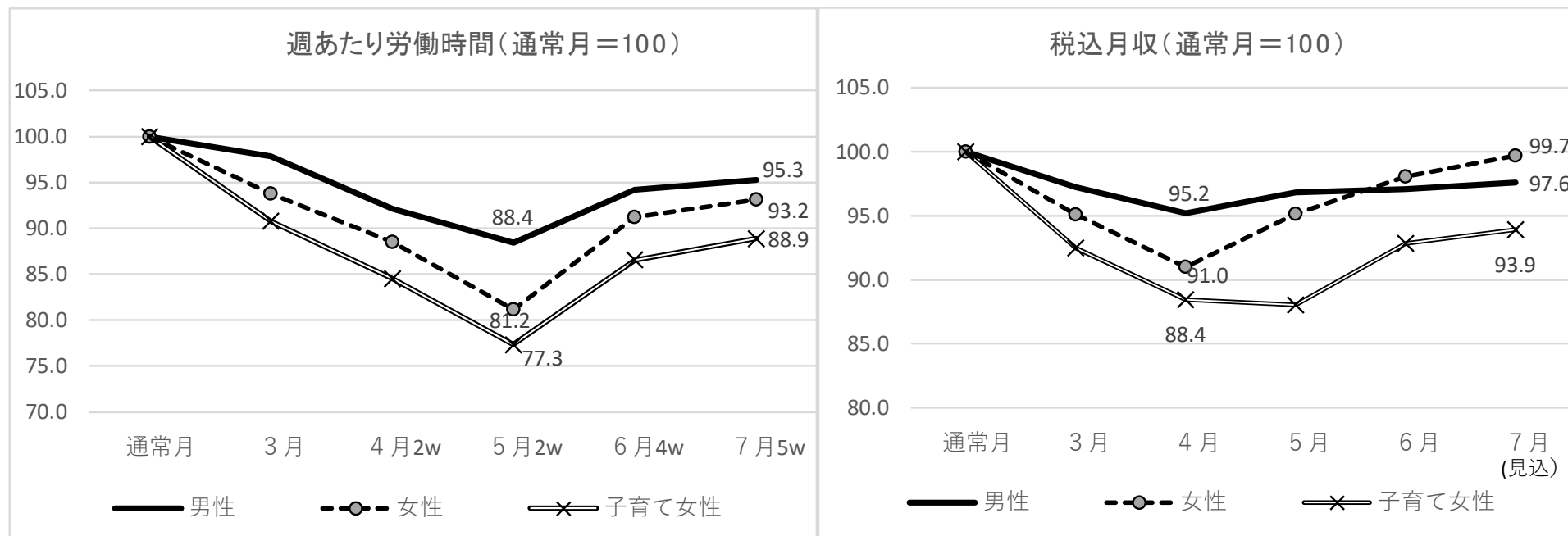


表2 平均労働時間と月収の変化率(%)

	全体		男性		女性		子育て女性	
	週あたり労働時間	税込月収	週あたり労働時間	税込月収	週あたり労働時間	税込月収	週あたり労働時間	税込月収
3-5月平均対通常月	-9.1	-4.5	-7.2	-3.6	-12.2	-6.3	-15.8	-10.3
6-7月平均対通常月	-6.4	-2.2	-5.2	-2.6	-7.8	-1.1	-12.3	-6.6

注：集計対象が、3月1日～7月末まで通して働いていた民間企業の雇用者（休業者を含む）4,179人(20-64歳) 11である。

2.3 結果③女性の収入減と家計

男性の雇用が守られている限り、女性の雇用減少はそれほど家計への打撃にはならない？ **誤解です！**

- ・共働き世帯では、妻の給与も恒常所得化

→世帯総収入のうち、正規雇用妻が4割、非正規妻が2割に貢献。未婚・離婚女性等女性世帯主の場合、本人の勤労収入は世帯総収入の7割を超える(周2020a)。

- ・女性の収入減が、家計の破綻につながる恐れも。

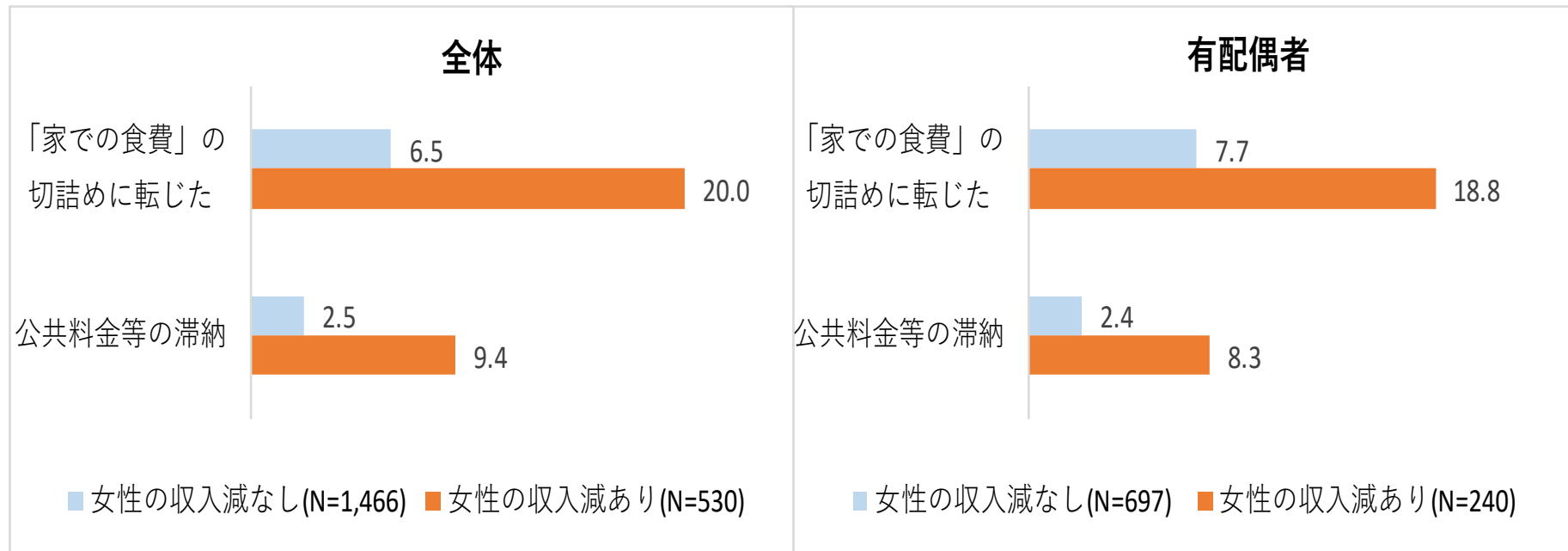
→金融資産を全く保有していない世帯の割合はかなり高い。

約4分の1の現役世帯が、失業や収入減となった場合に、半年以内に生活資金が底をついてしまうリスク群である(周2020a)。

図5 女性の収入減少の有無別、家計の逼迫度(%、8月調査)

・女性の収入が1割以上減った家庭では、5世帯に1世帯が食費の切詰めを行っており、1割弱が公共料金等の滞納をしている。

・女性の収入があまり減っていない家庭と比較すると、食費切詰めと料金滞納の発生割合は、2倍～4倍もの高さとなっている。



注：(1) 集計対象者が、4月1日時点民間企業で働く女性会社員1,996である。
 (2) 「収入減」とは、通常月に比べて直近月の月収が1割以上減少したことを指す。
 (3) 「切詰めに転じた」とは、通常月は切詰めなし、直近月は切詰めありの場合を指す。
 (4) 「公共料金等」にガス・水道・電気・電話料金、家賃、住宅ローン、その他債務を含む。

2.4 結果④ 女性の雇用回復をめぐる諸課題 (次頁、表3)

- 保育園と小中高校が再開されても、子育て女性の雇用状況が急回復されない
→コロナ禍による子育て負担増が今なお続いており、元の水準に戻っていないという可能性がある。
- テレワーク(諸種の在宅勤務を含む)の定着があまり進んでいないことである(表2)。

表3 週1日以上在宅勤務・テレワークの割合(%)

男性や正規雇用者、高所得者のテレワーク比率はコロナ前より3～8ポイント高い状況を維持しているが、女性や非正規雇用者、低所得者のテレワーク比率は、ほぼコロナ前の水準に戻ってしまっている。

	コロナ前の通常月			5月2w(緊急事態宣言解除前)			7月5w		
	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)	在宅勤務	通常勤務	就業停止 (就業時間ゼロ)
全体	9.3	90.5	0.1	27.6	67.9	4.5	11.5	85.0	3.6
男性	11.7	88.3	0.0	33.9	63.8	2.3	14.9	83.0	2.1
女性	6.6	93.1	0.3	20.3	72.7	7.0	7.5	87.3	5.2
非正規	5.2	94.5	0.3	13.4	76.8	9.8	4.9	89.7	5.4
正規	11.5	88.5	0.1	34.9	63.4	1.7	14.8	82.6	2.6
子育て女性 (参考)	6.7	92.7	0.6	16.5	75.0	8.5	6.4	85.1	8.3
低収入層	4.4	95.2	0.4	8.7	81.1	10.2	2.4	90.8	6.9
高収入層	21.4	78.6	0.0	64.1	35.3	0.6	29.0	69.9	1.1

注：(1)通常月と5月の結果が5月調査によるものであり、7月の結果は8月調査によるものである。

(2)低収入層－調査前年の本人の就業年収が下位25%層

高収入層－調査前年の本人の就業年収が上位25%層

3.1 対策

- ・女性の雇用回復は、コロナ禍やコロナショック収束の切り札として期待されている「ワクチン」に左右される部分も大きい。

- ・現在講じるべき対策は、雇用ミスマッチの解消や、所得格差対策、生活破綻の防止策である。

- 不況業種から好況業種への転職支援

- 職探し期間を活用した職業訓練の強化

- 勤労者の生活破綻を防ぐ支援策の拡充

3.2 展望

男女格差改善の好機を逃さないために

- ・産業界にとって、女性活用は長期戦略であり、コロナ禍でも、その方向性が変わるわけではない。
- ・(準)専業主婦を前提とするライフスタイルの変革
 - 男性は家事、育児を担う機会が増加
 - 「男は仕事、女は家庭」という旧来の社会規範も変わっていく可能性
- ・生産性の向上や人材獲得競争の中で、テレワークを定着させるインセンティブは企業側に十分にある。
 - スキル・能力の指標化、在宅勤務の環境整備等社内体制の確立が不可欠。
 - テレワークの導入に対する資金やノウハウ提供、法制度のサポート等が必要。

参考文献

Alon, T. , M. Doepke, J. Olmstead-Rumsey, M. Tertilt (2020) “This Time It’s Different: The Role of Women’s Employment in a Pandemic Recession”, IZA DP No.13562

周 燕飛(2020a)「コロナショックで変わる女性の働き方——男女の雇用格差解消への契機に」『都市問題』第111巻第07号、34-39

周 燕飛(2020b)「JILPTリサーチアイ 第38回 [コロナショックの被害は女性に集中—働き方改革でピンチをチャンスに—](#)」(2020.6.26)

周 燕飛(2020c)「JILPTリサーチアイ 第47回 [コロナショックの被害は女性に集中\(続編\)—雇用回復の男女格差—](#)」(2020.9.25)

周 燕飛(2020d)「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『貧困研究』第25号、近刊